

市政報告

市民の目が届かない

12月議会は、病院再編問題に反対運動が起きていること、病院に働く人の不安から、2病院の診療科、ベッド数、職員数、JA府中総合病院の建て替え、独立行政法人をだれが経営するのかといったことを明らかにすることでしたが、伊藤市長は「それは独立行政法人化後」と答弁しました。これでは市民の目の届かないところで病院の縮小や経営者が決まることになります。こうした姑息な行政運営では市民の怒りは増幅するばかりです。そして高校生の奨学金制度が廃止され、また弱者のための支援策がなくなりました。

水田 豊 市政報告会



12月18日 水田豊市政報告会 上下町民会館にて

発行者
小 川 敏 男
水 田 豊

府中市出口町 1076-4

TEL 41-7894

新年あけましておめでとうございます。

昨年は選挙の年でした。みなさまのご支援で2期目の当選を果たすことができました。引き続き府中市政発展のために頑張ります。ご支援ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

さて、残念な結果となったのが市長選挙でした。全体としての市議会の勢力は、市議会議員22名のうち、伊藤市長の与党を標榜する最大党派の平成クラブが12名を占め単独過半数となり、伊藤市長の市政運営に議会のチェックが効かない状況です。

現在、府中市の医療提供体制の再編が進行中ですが、もともと旧上下町と旧府中市とは診療圏の違いがある。旧府中市から上下の北市民病院に行く人、旧上下町からJA府中総合病院に行く人ともに全外来者の2%足らず)にも関わらず、合併して府中市になったからといって2つの病院を一緒にすることには無理があります。またいつまでたっても再編後の病院像を示さないため議論のしようがありません。上下地域の住民の多数は現状維持を望んでいます。

JA府中総合病院の建て替えも、市長は共同化後の様子を見てからだと言っており、「両病院を残す」といいながらその中味がまったく見えません。また残すためには巨額の資金が必要ですが、そのための資金計画なども説明がありません。

再編後の病院像、資金計画が明らかにならないままスケジュールだけが着々と進行している事態は異常です。基本計画を提出させ、その後十分な議論が必要です。なんとか今の現状の歯止めをかける必要があります。関心をもって病院問題を見守っていただき、引き続きみなさまのご協力をお願いいたします。

水田 豊

住民の声を無視！一方通行の伊藤市政

府中北市民病院の縮小再編問題

上下地区では再編反対集会

**住民対立させては
ならない**

12月定例議会では、府中市の進める医療提供体制の再編について議論が集中しました。その中で目を引いたのは、伊藤市長のなりふりかまわぬ強硬姿勢です。上下地域では不安にさらされた住民が大規模な反対集会を開いているにもかかわらずその声を聞こうともしません。それどころか一部の住民が騒いでいるだけなどと決め付けて、意見を述べる住民を「抵抗勢力」に仕立て上げ、自ら政争の具にしています。そこには住民の理解を求めようとする態度はかけらもありません。

市長は住民に説明をせよ

伊藤市長は率先して上下地域に出かけて行き、聞くべき意見は聞き、より良い

計画にするための努力をしなければなりません。それが市長の仕事です。地域住民の理解なしに病院再編はうまくいきません。

県の計画とも 矛盾した答弁

J A府中総合病院は、広島県の地域医療再生計画Bプランに次のように位置づけられています。「厚生連府中総合病院は、昭和39（1964）年に建設された施設であり、老朽化が進んでいるため、新たに建て替え、救急・産科・小児科医療の充実を図る。」ところが伊藤市長は「建て替えるのは病院として立ち行くことができる」と判断した後のことだ。」と答弁。建て替えるのかどうかもわかりません。にもかかわらず3月には、両病院を統合して独立行政法人にするとしています。なぜそんな

に急ぐのでしょうか。
共同体でも医師確保できず

医療再編計画は、医師不足と病院会計の赤字が原因と主張しています。共同体化したら医師が確保できるのでしょうか。そんな保障は全くありません。市長自身も医師の確保は確約できないと答弁しています。むしろ医師を共有する計画を立てれば、それに見合った医師数の派遣となりかねず、医師確保どころか医師の減少に手を貸す結果となるのではないのでしょうか。

いままでも医師不足

北市民病院は、上下町時代から過疎地の病院になんとか医師を確保するため必死の努力を続けてきました。医師不足は今に始まったことではなく、厳しい状況の中で病院を運営してき

ました。いまさら医師不足で再編、共同体化といわれなくても困ります。

地方交付税は国のお金 市のお金ではない

市長は、北市民病院に膨大な市税が投入されていると主張していますがそうではありません。市立病院を抱える市には国から地方交付税が交付されます。これは国の公立病院に対する支援金であり、市のお金ではありません。このお金をあたたかも市独自の赤字補てんのように主張しています。広報ふちゅう8月号のグラフの表には国の交付税と市の独自補てんとを合算した棒グラフにし、赤字補てん額を多く見せています。地方交付税だと言わず「公立病院に認められた一般会計からの補てん」と苦しい説明をしています。

視点

どう残すのかが問題 病院再編問題 市は基本計画を策定し今すぐ市民に公表せよ

決算赤字は現金の補てんをとまわらない

また病院会計の決算における赤字額も赤字補てんで

はありません。北市民病院も何度も質問し、当局も現

赤字補てんの実際額

の毎年の赤字決算の数字

府中北市民病院への市独

は、現金を持ってきて補て

と答えているにもかかわらず

んするといふものではありません。

自の赤字の補てん額は、平成17年の1億1千万円を

に流布されています。

基本計画がないのに、スケジュールが決められ共同体化の具体的作業が進んでいる。

J A府中総合病院を残すというが、病院規模、診療科目、必要な医師数とその確保の見込み、ベッド数は何床か、看護基準は現行のままか、見直すのか、必要な看護師数は何人か、このような基本の計画さえなくて共同体化、独立行政法人化が着々と進んでいる。

病院を残すためには巨額の資金が必要である。財政措置も明らかにせず、巨大な赤字を抱える病院を共同体化したらどうなるのか。その後の財政運営をどうするのかという

計画も明らかではない。「病院として残す」だけではまったく不十分である。

他市では、病院の再編計画は大変に気をつかっている。基本計画・財政計画をまず定め、住民に説明し、理解を得るための十分な時間をかけて再編計画を実行に移している。

ひるがえって、府中市は、協議会を立ち上げてわずか半年で強引に計画を実行しようとしている。住民の意見を組み入れることもなく、一方的な計画を強引に進めれば、よりよい計画になるチャンスは失われ、地域住民からも協力をもらえず、結局失敗する確立が高まるばかりである。

繰り返す桜が丘の失敗

強引な計画で思い浮かぶのは、桜が丘団地である。十分な販売計画もなく、当初の資金計画も

変更を余儀なくされて始まった桜が丘団地造成・販売は、全区画の2割しか売れていない。昨年12月、7億6千万円もの税金をつぎ込んでひとまず破綻は免れたものの、値下げ後も18戸しか売れておらず、さらなる財政支援は必至の状況だ。

この反省に立ち、病院再編はしっかりと基本計画を立てその計画が現実に耐えうる案なのかを検証、修正する必要がある。そのための期間が必要なことも論をまたない。強引な再編の行き着く先は、結局、巨額の財政支援だ。病院閉鎖あるいは民間譲渡という地域住民にとつて最悪の結果になることだけは何と

しても避けねばならない。3月に決める前に基本計画の策定・公表が不可欠だ。

ピークに減少傾向に転じ、平成21年度には2000万円まで減少しています。また府中市と上下町が合併した平成16年度以降の市独自の赤字補てん額は合計は、市の資料からみても4億5千万円のみです。

J A府中総合病院を市立病院にして大丈夫?

「病院を残す」という美名の下に、北市民病院よりも大きな赤字を抱えるJ A府中総合病院を府中市立病院にするとしています。

病院の規模、今後の財政見通しなしにこの計画を進めることなどできません。J A厚生連に今後も病院を経営してもらい、いままでも全くとこなかったJ A府中総合病院に対し、見合つた額を市が補てんするのが一番現実的で負担のすくない案であるかと考えます。

桜が丘団地販売は10年で完売、5億円の利益が出る計画でした。結果は357区画中68区画(19%)に終わり、そこで残り289区画を毎年30区画ずつ、さらに10年で完売する計画がつくられ、昨年4月からスタートしました。新たな販売計画の資金計画を質問すると伊藤市長は「毎年度支払うものは、国の無利子融資返済額年間7600万円 利息1200万円 販売経費3000万円。合計約9000万円である。15区画販売(15×700万円=約1億円)でき

10億円はどうやって返済?

れば9000万円を支払うことができ、15区画以上販売できれば、有利子分返済額10億円の返済にまわせる」というものです。しかし今年度は国の無利子融資返済額は今年度だけ半年分で3800万円 利息1200万円 販売経費3000万円 前の計画の負債が約4200万円 有利子分返済額1億円、合計約1億9500万円が必要で、現在の販売数は18区画のため(18×700万円=1億2600万円)有利子分返済額1億円に3100万円しかまかせません。これでは10億円は返済できません。

教育に力を入れる府中市でないの?

府中市の高校生を対象にした奨学金(月額、公立1万8千円、私立3万円)が廃止されることになった。理由

由は高校の授業料無償化によるものです。しかし公立は無償化ですが私立の場合は全額でなく9900円位の補助です。盈進高校では「保護者の不慮の事故や病気などによって学

校をやめざるをえない学生がいることから同窓生でカンパし奨学生基金がつけられ、年額12万円の支援をしています」。府中市の良いところの一つは、こうした制度が

あることです。奨学金制度は他にもあるのでしようが、経済的な理由で高校を断念するところが少ないよう支援すべきということで社会クラブは廃止に反対しました。

JA府中総合病院に

働く者として

12月11日に、上下町で行なわれた「地域医療を守る会」のシンポジウムに参加しました。会場いっぱい住民の熱気に圧倒され、これこそが地域医療を守るために必要であり、地域に根ざした運動こそ、私たちに欠けているものと改めて感じました。

いま、府中病院は大変な危機を迎えています。2年後、厚生連が撤退し、独立法人の府中市民病院として再スタートすることが決まっています。誰もが不安を抱えています。

厚生連の本所の説明、市からの説明も「これから協議する」「何も決まっていな」との一点張り職員たちの不安は増すばかりです。独立法人が経営する病院の労働条件は最悪と聞いています。市は207名の雇用は確保するとしています。が、労働条件や、賃金については何も決まっていけないから説明できないと言うばかりです。この案が決まったら看護師の退職が次々出ています。まだ12月なので3月末にはもっと増えていくのではないかと思われる。医師や看護師を共用化する

ることが本当に可能なのでしょうか? 医局が異なる病院が統合していけるのでしょうか? 赤字と赤字の病院が統合して赤字になるのでしょうか? 地域医療を守るためにはこの計画が最良ののでしょうか?

診療圏の異なる地域が統合する無謀な計画がうまくいったケースはないと聞きます。地域に根ざした病院の在り方の模索をしています。住民の皆様のご意見をお待ちしています。(JA府中総合病院労組から寄稿いただきました。)